

# 代表質疑から

## 自由民主党 千葉市議会議員団

### 新年度予算編成について

**問** 厳しい財政状況の中、どのような方針で予算編成に取り組む、配慮した点はどこか。  
また、編成当初見込まれた約135億円の収支不足へどのように対応したのか。

**答** 財政健全化に向けた取り組み、地域社会の絆の再生に向けた取り組みを推進するため、きめ細かに予算を配分し、雇用対策など地域活力の推進に資する事業や、子育て支援など将来への投資として優先的に実施すべき事業を重点的に実施することとした。

**問** 収支不足への対応は、マリンスタジアムの命名権収入などの歳入確保、人件費の削減などの歳出削減に努めたが、なお収支が不足したことから、やむを得ず財政健全化プランの範囲内で市債管理基金から20億円の借り入れを計上した。

### 指定管理者の再選定について

**問** 今回、多くの施設で再選定が行われたが、その結果、コスト削減効果はどのくらいか。  
また、選定されなかった外郭団体の職員は他の外郭団体に転籍する方針が示されているが、これに伴うコスト増はあるのか。

**答** 平成27年度までの5年間で約20億円のコスト削減効果が見込まれる一方、外郭団体職員の転籍に伴う所要額は最大で約5億円が見込まれる。なお、転籍については、外郭団体の設置者である本市が最大限、職員の雇用の確保に努めることとした。

### 幼児教育の充実策について

**問** 待機児童対策に力が入れられる中、幼児教育の充実にも積極的に取り組む必要があるが、新年度の取り組み予定は。  
また、保育所と幼稚園の公費負担や保護者負担の違いについての認識と、今後の取り組みは。



幼稚園での絵本の読み聞かせ

## 公明党 千葉市議会議員団

### がん対策について

**問** 「予防できる唯一のがん」と呼ばれる子宮頸がん予防ワクチン接種が2月から開始されているが、周知や情報提供をどのように実施しているのか。  
また、子宮がん検診の受診率向上のための取り組みは。

**答** 市政だよりや協力医療機関などにおけるポスター掲示のほか、接種対象者の高校1年生



女性のためのがん検診手帳

### 一人暮らしの高齢者対策について

**問** 高齢者が一人でも安心して暮らせる支援体制の構築が求められているが、本市では高齢者の見守りや生活支援をどのように計画しているのか。  
一人暮らしの高齢者対策は行政の対応だけでなく、地域住民同士や家族間の支え合いなども必要と考えており、見守りや買い物などの支援を行う団体に対する補助や、三世帯が同居する住宅の購入などへの補助を行っている。

**答** また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう、自動、共助、自助のそれぞれの観点から、一人暮らし高齢者対策に

### 産業振興戦略の策定について

**問** 現在策定中の産業振興戦略では、どのような将来像や方向性を掲げ、いつまでの計画に定めるのか。また、雇用施策を総合的に進めるための雇用創出マスタープランの作成も新年度予算に組み込まれたが、産業振興戦略との整合性について伺う。

**答** 新たな産業振興戦略は、市の産業施策を三す基本戦略と重点的に取り組む戦略の2段階と構想からなり、市内の企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神があふれる人材が育つ千葉市を目指す。計画期間は平成24年度から10年間とし、重点戦略は5年ごとの見直しを検討していく。

**問** 地に対する価値観が多様化するとともに、夫婦だけで埋葬されることを希望する市民や子どもたちに頼れない、また頼るつもりがない市民が増える傾向にある。  
本市でもこうした社会状況を受けて、新形態墓地として合葬墓の整備を計画しているが、整備の目的と概要、スケジュールについて伺う。

**答** 合葬墓は墓地の承継者がいない方や墓地に費用をかけるたくない方など、新たな市民ニーズに応え、永代にわたり安心して利用できる墓地を供給するために

## 民主党 千葉市議会議員団

### 国の補正予算への対応について

**問** 本市においても、経済情勢や雇用環境は厳しくなっており、国の補正に合わせ、景気雇用動向を踏まえた迅速かつ弾力的な対応を行うことが不可欠である。  
市内経済への支援策などを平成22年度補正予算に前倒しして実施するなど、23年度予算にかけて切れ目のない施策の推進が必要であるが、対応を伺う。

**答** 国と歩調を合わせ、市内経済への支援や地域の活性化を速やかに実行するため、土地区画整理や公園整備、校舎や屋内運動場など市民に身近な社会資本の整備、図書館や公民館などの図書資料の整備を2月補正予算に前倒しして計上し、22年度から23年度に切れ目なく実施していく。

### 合葬墓の整備について



合葬墓完成予定図

**問** 近年、人口構造や家族構成が変化の中で、市民の墓

## 日本共産党 千葉市議会議員団

### 自転車事故対策について

**問** 手頃で環境にやさしい自転車だが、歩行者との死傷事故が10年前に比べ約3.7倍に増えている。本市における自転車事故への対応について伺う。

**答** 交通安全教室などを通じて自転車マナーの向上や交通ルールの徹底などの啓発を図るとともに、平成23年度に策定する千葉市交通安全計画の中で自転車安全利用の促進について盛り込み、強化していく。

### 地上デジタル放送 完全移行の周知

**問** 東京スカイツリーの使用開始までアナログ放送の停波

**答** 交通安全教室などを通じて自転車マナーの向上や交通ルールの徹底などの啓発を図るとともに、平成23年度に策定する千葉市交通安全計画の中で自転車安全利用の促進について盛り込み、強化していく。

## 市民ネットワーク・無所属の会

### 土地開発公社への債権放棄について

**問** 本市では、地価下落期にも公社を通し土地を買ひ続け、買戻しできない土地を生み出し、その結果として多額の債権放棄を行うこととなったわけだが、どのように検証しているのか。

**答** 政令指定都市移行に伴う都市基盤整備などのため機動的な用地取得が必要であったことから、公社を活用してきたものであり、公社や道路などの公共施設整備に必要な用地を市に代わって取得してきたと考えている。



協働の取り組みによる「エコ体験スクール」

**問** 協働事業提案制度について、平成23年度の新規事業として協働事業提案制度が予定されているが、本事業に求めるものは何か。

**答** 市民主体のまちづくりを目的とし、協働を推進するためには、市が事業提案するだけでなく、市民や団体などから地域の課題解決に向けた提案を受け、市と協働して実施していくことが必要と考えている。

### 生活保護自立支援への体制見直し

**問** 被保護者の自立支援を進めるためには、ケースワーカーと受け入れ先や就労支援相談員との連携が重要と考えるが、その体制は。

**答** 現在、ケースワーカーが中心となっており、セミナー開催や雇用開拓を行う事業者、就労支援相談員などと十分に連携を図っている。また、ケースワーカーを開催するなどケースワーカーを支える体制を取っている。

## 新政ちば

### 蘇我スポーツ公園の整備について

**問** 昨年11月に蘇我スポーツ公園の未整備区域の見直しについて市民から提案を募集したが、広場の活用に関して、高齢者からどのような提案があったのか。また、提案を見直し計画にどのように反映させていくのか。

**答** グラウンドゴルフなどができる広場、緑に囲まれた



蘇我スポーツ公園内に整備中のテニスコート

**問** JR千葉駅東口の身体障害者乗降場について

**答** 東口駅前広場の駅に近い身体障害者乗降場のある車線は、バスと身体障害者乗降のタクシーのみ通行可能である。なぜ身体障害者乗降の一般車は利用できないのか。身体障害者マークを付けるなど乗降者の違いを明示し、通行を可能にすべきと考えるが、今後の取り組みを伺う。

**答** 東口駅前広場は、外側車線を一般車が通行すると交通量が増加してバス運行の支障となるため、駅に近い身体障害者乗降場の利用はタクシーに限定している。

### 職員校務用パソコンの整備について

**問** かねてから学校現場の先生体制を早急に確立することを要望してきたが、その整備率は政令市の中で極めて低い。

**答** 2月から各学校で新たなネットワークシステムの運用が開始されたが、校務用パソコンの整備状況は、また、今回の整備で教職員の校務運営上、問題がないと考えているのか。

**答** 今回の千葉市教育情報ネットワーク統合システムの整備により、校務用パソコンが教職員全体の約8割に整備され、必要に応じ校務用パソコンで校務処理できる環境が整った。今後、使用実態調査を行い、問題点を把握し、改善に努めていく。

## 一般質問

3月2日、3日に11人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。  
内容は市議会ホームページの議会中継（録画放映）をご覧ください。

- 土地区画整理事業について
- 動物公園の運営について
- 毒ガス弾の可能性のある砲弾の無害化処理について
- 特別養護老人ホームの整備について
- 起業促進について
- 子どもにやさしいまちづくりについて
- 千葉市経済の活性化について
- 生活保護の不正受給について
- モノレール事業の現状と今後について
- 病院で入院している子供に対する教育とボランティアについて
- 学級崩壊について



延期を国に求めるべきではないか。  
地上デジタル放送完全移行について必要な情報は全く伝わっていない。改善を求めるがどうか。

**答** 東京スカイツリーの建設目的は、都心部の超高層ビルによる電波障害の改善であり、デジタル移行が目的ではないこと、アナログ放送の停波は電波法改正により決定されていることから、東京スカイツリーが未完成であることと理由にアナログ放送の停波延期を国に求めることは難しい。



小学3年生までの通院医療費無料化実現

**問** 8月から小学3年生までの通院医療費の無料化が実施されるが、さらに小学校卒業、中学校卒業までの無料化を求める。また、200円から300円への自己負担増は撤回すべきである。また、県の補助率が6分の1から4分の1になったが、さらに他の県内市と同様の2分の1に引き上げるよう県に求めるべきではないか。

**答** 通院医療費の助成対象のさらなる拡大は、今後、県の動向を注視するとともに、他自治体の状況を見極めながら検討していく。自己負担の増額は、県の補助基準と合わせたものであり、制度の安定的運営を図るためにも必要と考える。

注 T Sマーク：道路交通法令に定められた大きさ、構造、性能などの基準に適合した安全な普通自転車であることを示す。